

とどくんです

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算(決算日：2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 40R	世界バランス 50R
現預金・コールローン	710	130
有価証券	60,497	9,497
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	60,497	9,497
貸付金	-	-
その他	482	68
貸倒引当金	-	-
合計	61,691	9,696

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス 40R	世界バランス 50R
利息配当金等収入	2,093	361
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	11,685	1,930
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	5,769	916
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	8,010	1,375

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 40R	SG 日本株式インデックス VAT*	2,456,745	1,856,700	3,871,926	2,576,011
	SG 日本債券インデックス VAT*	2,713,112	3,157,700	2,022,196	2,190,492
	CA 外国株式ファンド VAT*	708,826	814,400	2,817,496	2,325,572
	CA 外国債券ファンド VAT*	559,803	676,500	1,633,317	1,705,809
世界バランス 50R	SG 日本株式インデックス VAT*	413,304	312,400	597,008	406,557
	SG 日本債券インデックス VAT*	509,806	593,300	342,034	372,204
	CA 外国株式ファンド VAT*	153,015	175,700	629,266	532,959
	CA 外国債券ファンド VAT*	77,987	96,100	178,422	185,974

※単位未満切捨て

*適格機関投資家限定

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF とどくんです	16,652	71,807

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用状況 ユニットプライスの推移と期間収益率(2013年度末)



ユニットプライス 2014年3月末現在	98.84
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.40%	-1.78%	4.92%	11.34%



ユニットプライス 2014年3月末現在	99.60
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	0.36%	-1.87%	5.49%	12.81%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40R	SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.3%)程度
		SG日本債券インデックスVAT*		
		CA外国株式ファンドVAT*		
		CA外国債券ファンドVAT*		

*適格機関投資家限定

目標値130%または140%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50R	SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.3%)程度
		SG日本債券インデックスVAT*		
		CA外国株式ファンドVAT*		
		CA外国債券ファンドVAT*		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。

その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の純資産総額の内訳

2014年3月末現在

特別勘定の 名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス 40R	●				SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	12,449	20.2%	61,691
			●		SG日本債券インデックスVAT*		17,364	28.1%	
		●			CA外国株式ファンドVAT*		12,291	19.9%	
				●	CA外国債券ファンドVAT*		18,392	29.8%	
					現預金その他	—	1,193	1.9%	
世界バランス 50R	●				SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	1,955	20.2%	9,696
			●		SG日本債券インデックスVAT*		2,717	28.0%	
		●			CA外国株式ファンドVAT*		2,897	29.9%	
				●	CA外国債券ファンドVAT*		1,926	19.9%	
					現預金その他	—	198	2.0%	

*適格機関投資家限定

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】

SG 日本株式インデックスVAT(適格機関投資家限定)

- ◆とどくです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ◆当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ◆特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ◆当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ◆当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名：SG 日本株式インデックスVAT(適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針：東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目標とします。
- 主要投資対象：りそな・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
- ベンチマーク：東証株価指数(TOPIX)

■基準価額、純資産総額

基準価額	7,952 円
純資産総額	14,405 百万円

■資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.9
内現物等組入比率	96.9
内先物等組入比率	3.1
現金等比率	0.1

■騰落率(税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	0.21	1.69
ベンチマーク	0.20	1.85

■基準価額とベンチマークの推移グラフ



※ベンチマークは、上記グラフ上、東証株価指数(TOPIX、配当込み)で設定日を10,000として指数化しております
(設定日：2006年4月28日)。
基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,710銘柄)

NO	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.60
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.40
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.14
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.87
5	本田技研工業	輸送用機器	1.85
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.48
7	日本電信電話	情報・通信業	1.24
8	ファナック	電気機器	1.15
9	日本たばこ産業	食料品	1.14
10	武田薬品工業	医薬品	1.09

※組入上位10銘柄、組入上位10業種はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。
組入上位10業種の比率はマザーファンドの国内株式評価総額に対する割合。

注)東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■組入上位10業種

NO	業種名	比率(%)
1	電気機器	12.67
2	輸送用機器	11.76
3	銀行業	9.35
4	情報・通信業	7.31
5	化学	5.43
6	機械	5.20
7	卸売業	4.63
8	医薬品	4.59
9	小売業	4.27
10	食料品	3.94

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

SG 日本債券インデックスVAT(適格機関投資家限定)

◆とどくです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
◆当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
◆特別勘定が利用する投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
◆当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
◆当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
◆当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名：SG 日本債券インデックスVAT(適格機関投資家限定)
 ■投資信託委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
 ■組入れ投資信託の運用方針：NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目標とします。
 ■主要投資対象：りそな・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
 ■ベンチマーク：NOMURA-BPI(総合)

■基準価額、純資産総額

基準価額	11,741 円
純資産総額	20,083 百万円

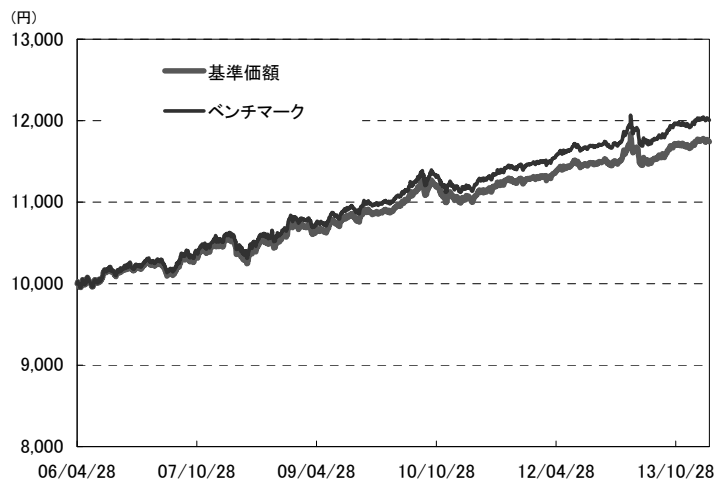
■資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.7
内現物等組入比率	99.7
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	0.3

■騰落率(税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	-0.25	0.81
ベンチマーク	-0.23	0.96

■基準価額とベンチマークの推移グラフ



※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております(設定日：2006年4月28日)。
基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：132銘柄)

NO	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第328回利付国債(10年)	0.600	2023/3/20	2.61
2	第320回利付国債(10年)	1.000	2021/12/20	2.25
3	第102回利付国債(5年)	0.300	2016/12/20	2.13
4	第109回利付国債(5年)	0.100	2018/3/20	1.79
5	第298回利付国債(10年)	1.300	2018/12/20	1.71
6	第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	1.68
7	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	1.68
8	第321回利付国債(10年)	1.000	2022/3/20	1.61
9	第112回利付国債(5年)	0.400	2018/6/20	1.60
10	第97回利付国債(5年)	0.400	2016/6/20	1.60

※組入上位10銘柄、債券種別比率はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

注)NOMURA-BPI(総合)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。
NOMURA-BPI(総合)は野村証券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村証券株式会社が有しております。野村証券株式会社は、NOMURA-BPI(総合)の算出もしくは公表の方法の変更、NOMURA-BPI(総合)の算出もしくは公表の停止またはNOMURA-BPI(総合)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■債券種別比率

種別	比率(%)
国債	80.35
地方債	5.41
政保・特殊債	4.64
金融債	0.00
事業債等	9.60

※合計値は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

■ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	0.56
平均クーポン(%)	1.34
平均残存年数(年)	8.52
修正デュレーション(年)	7.67

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】
世界バランス40R	CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)
世界バランス50R	

・ととくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名： CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社： アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入投資信託の運用方針： ① CA外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
② CA外国株式マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。
③ CA外国株式マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- ベンチマーク： MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	13,595
純資産総額(百万円)	16,121

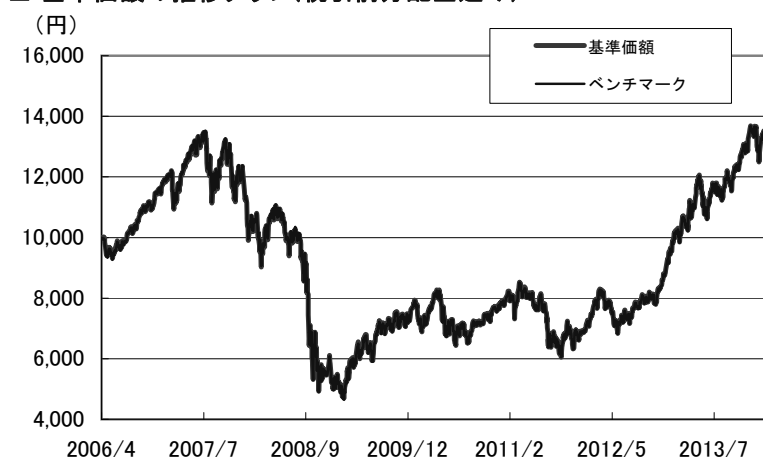
■ 資産構成

実質株式組入比率	99.96%
内現物等組入比率	98.24%
内先物等組入比率	1.72%
現金等比率	1.76%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	1.06%	14.98%	30.46%
ベンチマーク	1.07%	15.03%	30.67%
超過収益	0.00%	-0.05%	-0.21%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標で、その著作権はMSCI Inc.に帰属しております。円換算ベースとは、ドルベースの指数を円換算したものです。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等 ※

組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.60%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.40%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.10%
4	GOOGLE	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.03%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.90%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.89%
7	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.81%
8	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.81%
9	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.74%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.73%
組入全銘柄数: 1,122銘柄				上位10銘柄合計 10.01%

組入上位10カ国 *

No	国名	比率
1	アメリカ	58.42%
2	イギリス	9.35%
3	フランス	4.60%
4	カナダ	4.43%
5	ドイツ	4.21%
6	スイス	4.01%
7	オーストラリア	3.46%
8	スペイン	1.53%
9	スウェーデン	1.49%
10	オランダ	1.20%

組入上位10業種

No	業種名	比率
1	エネルギー	10.17%
2	銀行	9.76%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.87%
4	資本財	7.59%
5	ソフトウェア・サービス	6.72%
6	食品・飲料・タバコ	6.03%
7	素材	5.67%
8	保険	4.18%
9	各種金融	4.03%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.87%

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド(CA外国株式マザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。
*国別配分はMSCI分類に基づき表示しております。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

・とどくです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が利用する投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入れ投資信託名： CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

■ 投資信託委託会社： アムンディ・ジャパン株式会社

■ 組入投資信託の運用方針： ① CA外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、ベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))に連動する投資成果を目指して運用を行います。
 ② CA外国債券マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の公社債(国債等)を主要投資対象とします。
 ③ CA外国債券マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 ④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ ベンチマーク： シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	13,237
純資産総額(百万円)	30,834

■ 資産構成

実質債券組入比率	97.67%
内現物等組入比率	97.20%
内先物等組入比率	0.47%
現金等比率	2.80%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	1.46%	9.11%	14.77%
ベンチマーク	1.35%	8.43%	15.08%
超過収益	0.10%	0.68%	-0.31%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



※ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インキングが開発した債券インデックスです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等 ※

組入上位10銘柄

No	銘柄	利率	償還日	通貨	比率
1	米国国債	3.500%	2018/2/15	米ドル	9.50%
2	米国国債	5.125%	2016/5/15	米ドル	9.46%
3	米国国債	2.375%	2017/7/31	米ドル	4.35%
4	米国国債	3.125%	2021/5/15	米ドル	4.03%
5	米国国債	2.750%	2042/8/15	米ドル	3.05%
6	イタリア国債	4.250%	2020/3/1	ユーロ	2.88%
7	フランス国債	2.250%	2016/2/25	ユーロ	2.32%
8	イタリア国債	3.000%	2015/11/1	ユーロ	2.29%
9	フランス国債	3.750%	2019/10/25	ユーロ	2.04%
10	イタリア国債	4.750%	2023/8/1	ユーロ	2.03%
組入全銘柄数: 105銘柄		上位10銘柄合計		41.95%	

通貨別比率(組入上位5通貨)

No	通貨	比率
1	ユーロ	44.08%
2	米ドル	35.53%
3	英ポンド	7.86%
4	カナダドル	2.29%
5	豪ドル	1.88%

ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	1.77
平均クーポン(%)	4.08
平均残存期間(年)	8.09
修正デュレーション(年)	6.13

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(CA外国債券マザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご 注 意 い た だ き た い 事 項

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.55%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.315% (税抜0.3%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.315%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 :一回につき 1,000円	移転時に積立金から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。
その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。
なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。
また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。
また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--



211206